



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社テクノスジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3666 URL <http://www.tecnos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 吉岡 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 希与志 (TEL) 03-3374-1212
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,338	2.3	478	3.5	482	△2.7	318	12.7
2024年3月期第1四半期	3,262	32.5	462	68.1	495	58.4	282	32.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 406百万円(18.9%) 2024年3月期第1四半期 341百万円(5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	16.60	16.57
2024年3月期第1四半期	14.72	14.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,945	7,360	72.7
2024年3月期	9,897	7,298	72.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 7,226百万円 2024年3月期 7,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,713	4.9	719	△10.7	729	△15.7	504	△41.6	26.29
通期	14,300	13.1	1,638	10.0	1,644	6.4	1,138	△17.0	59.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	20,400,000株	2024年3月期	20,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,205,045株	2024年3月期	1,203,545株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	19,195,993株	2024年3月期1Q	19,196,344株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当四半期において、世界経済は物価上昇や各国金融引締めに伴う景気の下振れリスクや為替の急変動、ウクライナ・中東情勢など、先行き不透明な状態が続いております。情報サービス産業においては、大企業から中堅・中小企業まで幅広い規模、かつ業界・業種問わずDXを活用したビジネスモデルの変革や生産性の向上に積極的で、これに伴うIT投資意欲は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このようなビジネス環境において、当社グループは、ERP（基幹システム）、CRM（顧客関係管理）、CBP（当社独自のプラットフォーム）を組み合わせたデジタルトランスフォーメーション（DX）ビジネスを展開しており、クラウドサービスであるCBPは積極的な投資による増強やマーケティングの強化を継続的に行っております。

また、当社グループが得意とする基幹業務と顧客関係管理の領域、企業間における注文決済業務を絡めたバリューチェーンの最適化が進んでおり、DXビジネスとしての市場開拓から受注獲得活動が活性化しております。

加えて、2024年7月9日にTecnos Europe B.V.の設立、Trueson B.V.の子会社化を発表しました。北米・インド市場に加えて、欧州市場へ進出することにより、これまで以上にグローバル展開を加速しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,338,528千円（前年同期比2.3%増）、営業利益478,765千円（同3.5%増）、経常利益482,112千円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益318,615千円（同12.7%増）となりました。

財又はサービスの種類別の業績については次のとおりであります。

（準委任契約等）

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は2,809,459千円（前年同期比1.4%減）となりました。

（請負契約）

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は279,728千円（前年同期比29.7%増）となりました。

（販売契約）

ツール・ライセンスの販売等により、売上高は249,339千円（前年同期比26.2%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ104,414千円増加し7,077,230千円となりました。これは主に売掛金及び契約資産が234,606千円、電子記録債権が55,590千円増加し、現金及び預金が196,623千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ56,738千円減少し2,868,230千円となりました。これは主に投資有価証券が28,306千円、関係会社株式が19,847千円、のれんが10,644千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ47,675千円増加し9,945,461千円となりました。

②負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ28,200千円増加し1,794,355千円となりました。これは主にその他流動負債の中に含まれる前受金が77,699千円、賞与引当金が46,196千円増加し、未払費用が56,690千円、未払法人税等が29,867千円、未払消費税等が12,948千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ41,828千円減少し791,042千円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が26,960千円、長期借入金が22,500千円減少し、退職給付に係る負債が5,435千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ13,627千円減少し2,585,397千円となりました。

③純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ61,303千円増加し7,360,063千円となりました。これは主に為替換算調整勘定が96,127千円、非支配株主持分が9,280千円増加し、利益剰余金が26,920千円、その他有価証券評価差額金が19,644千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2024年5月15日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、今後の受注プロジェクト遂行状況、お客様のIT投資戦略、経済情勢の変化、外的様々な要因により、実際の業績と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,150,867	3,954,243
売掛金及び契約資産	2,434,848	2,669,455
電子記録債権	121,503	177,094
仕掛品	3,659	—
前払費用	109,868	140,805
その他	154,904	141,164
貸倒引当金	△2,836	△5,533
流動資産合計	6,972,816	7,077,230
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	246,489	246,649
減価償却累計額	△129,888	△133,631
建物附属設備 (純額)	116,601	113,017
工具、器具及び備品	98,408	106,763
減価償却累計額	△81,845	△83,681
工具、器具及び備品 (純額)	16,563	23,082
有形固定資産合計	133,164	136,100
無形固定資産		
ソフトウェア	1,890	1,580
顧客関連資産	443,510	440,636
のれん	209,561	198,917
その他	64	64
無形固定資産合計	655,026	641,198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533,401	1,505,095
関係会社株式	19,847	—
関係会社長期貸付金	33,312	36,224
長期前払費用	58,622	56,219
繰延税金資産	58,593	61,317
敷金及び保証金	234,906	235,550
保険積立金	91,350	89,675
その他	106,743	106,848
投資その他の資産合計	2,136,777	2,090,932
固定資産合計	2,924,969	2,868,230
資産合計	9,897,785	9,945,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,234	490,756
1年内返済予定の長期借入金	90,000	90,000
未払金	215,741	223,388
未払費用	200,991	144,301
未払法人税等	174,047	144,180
未払消費税等	104,831	91,882
品質保証引当金	17,976	11,562
賞与引当金	181,109	227,305
株主優待引当金	22,081	8,379
その他	277,140	362,598
流動負債合計	1,766,154	1,794,355
固定負債		
長期借入金	360,000	337,500
繰延税金負債	305,192	307,396
役員退職慰労引当金	26,960	—
退職給付に係る負債	53,099	58,535
資産除去債務	87,619	87,610
固定負債合計	832,871	791,042
負債合計	2,599,025	2,585,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	202,747	202,747
利益剰余金	6,199,838	6,172,917
自己株式	△812,786	△812,786
株主資本合計	6,152,319	6,125,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811,072	791,428
為替換算調整勘定	215,492	311,620
退職給付に係る調整累計額	△3,971	△2,224
その他の包括利益累計額合計	1,022,594	1,100,823
株式引受権	48,489	49,204
新株予約権	5,849	5,849
非支配株主持分	69,506	78,786
純資産合計	7,298,759	7,360,063
負債純資産合計	9,897,785	9,945,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	3,262,504	3,338,528
売上原価	2,199,867	2,146,201
売上総利益	1,062,637	1,192,326
販売費及び一般管理費	600,173	713,560
営業利益	462,463	478,765
営業外収益		
受取利息	77	76
受取配当金	19,680	12,480
持分法による投資利益	1,583	—
助成金収入	9,531	6,545
為替差益	1,346	—
その他	1,977	1,918
営業外収益合計	34,197	21,020
営業外費用		
支払利息	1,067	499
持分法による投資損失	—	16,935
為替差損	—	213
その他	—	25
営業外費用合計	1,067	17,673
経常利益	495,593	482,112
特別利益		
保険解約返戻金	891	3,825
特別利益合計	891	3,825
特別損失		
保険解約損	—	22
特別損失合計	—	22
税金等調整前四半期純利益	496,485	485,915
法人税、住民税及び事業税	174,068	156,864
法人税等調整額	32,874	6,074
法人税等合計	206,943	162,938
四半期純利益	289,542	322,977
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,947	4,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,594	318,615

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	289,542	322,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,289	△19,644
為替換算調整勘定	14,468	100,954
退職給付に係る調整額	△8,780	1,838
その他の包括利益合計	51,978	83,148
四半期包括利益	341,520	406,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,425	396,844
非支配株主に係る四半期包括利益	7,094	9,280

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係の注記)

(持分法による投資の減損損失)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

持分法適用関連会社である株式会社バイタルヴォイスへの投資に伴うのれん相当額について、経営環境の変化に伴い当初に想定していた事業計画を再検討した結果、未償却残高である19,847千円を「持分法による投資損失」に含めて計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	21,651千円	19,214千円
のれん償却額	12,554千円	13,363千円

(重要な後発事象の注記)

(子会社の設立)

当社は、2024年7月9日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2024年7月19日に設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は、中長期的な成長戦略の一環として、欧州市場での新たな市場の創出及び競争力強化を図るため、子会社を設立いたします。当該子会社を欧州市場における統括会社と位置づけ、欧州での事業の運営管理を

担い、当社グループの事業拡大を支援することで、市場成長を促進してまいります。これにより、欧州市場でのビジネス基盤を強化し、当社グループ全体の成長に繋げてまいります。

当社は、当該子会社を中心拠点として欧州におけるビジネス運営を円滑に進め、グローバル市場での成長機会を追究してまいります。

2. 子会社の概要

(1) 名称	Tecnos Europe B. V.	
(2) 所在地	オランダ王国北ホラント州アムステルダム	
(3) 代表者の役職・氏名	山下 誠 (CEO)	
(4) 事業内容	欧州における事業統括ほか	
(5) 資本金等	資本金100EUR、資本準備金2,799,900EUR	
(6) 設立年月日	2024年7月19日	
(7) 大株主及び持株比率	当社100%	
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の子会社であります。
	人的関係	当社の経営執行役員1名及び従業員1名が当該会社の取締役を兼務しております。
	取引関係	該当事項はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月9日の取締役会において、欧州を中心にシステムインテグレーションビジネスを展開する Trueson B. V. (以下、「Trueson社」といいます。) の発行済株式の100%を Tecnos Europe B. V. (以下、「Tecnos Europe」といいます。) を通じて取得することを決議し、2024年8月1日に取得を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容並びに株式取得の相手先の名称

被取得企業の名称	Trueson B. V.
事業の内容	情報システムのコンサルティング・企画・設計・開発等
株式取得の相手先の名称	Aimable Holding B. V.、SiDeKoほか個人株主1名

(2) 株式取得の理由

当社は、Trueson社の連結子会社化により、欧州市場への足掛かりを確保し、新たな市場進出と事業領域の拡大を図ります。また、ライフサイエンス・ヘルスケア市場におけるTrueson社の専門知識と実績、それを支える優良な顧客基盤を活用することで、事業展開を加速させ、新たな事業シナジーを創出します。

Trueson社はデリバリー・製品開発を担うオフショア拠点としてベトナムでの事業展開もしており、ライフサイエンス・ヘルスケアに関連したSalesforce・Veeva・IQVIA OCEなどのソリューション導入及び同業界に向けた自社プロダクト MCCP FastTrack などを提供しています。この買収により、当社のサービス提供範囲を拡大し、グローバルな競争力を一層強化します。

さらに、当社グループは、日本市場を基盤とする当社、北米・インド市場を担う Lirik, Inc. (以下、「Lirik社」といいます。) に加え、欧州・ベトナム市場を中心に展開するTrueson社を組み入れることで、グローバル市場での事業拡大を推進し、持続的な成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年8月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTecnos Europeが現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,500,000 EUR
取得原価		1,500,000 EUR

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 (概算額) 237,000 EUR

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(子会社株式の追加取得)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であるTecnos Global Company of America, Inc. (以下、「TGCA社」といいます。)が、Lirik社の株式を追加取得し完全子会社化することを決議し、2024年8月8日に取得を完了いたしました。

当社は、2018年6月13日の取締役会において、米国を中心にSIビジネスを展開するLirik社の発行済株式の95%を当社の子会社であるTGCA社を通じて取得しました。その際、残りの5%の株式はLirik社のCEOであるMr. Anand Ghalsasi (以下、「Anand氏」といいます。)が企業価値向上のインセンティブとして保有していました。

しかし、2023年4月1日、Anand氏が当社の経営執行役員に就任し、当社グループ全体の成長を推進する役割を担うこととなりました。これを受けて、Anand氏のインセンティブをLirik社の企業価値向上から、当社グループ全体の企業価値向上にシフトするべきとの考えに至りました。

そのため、TGCA社がAnand氏の保有するLirik社の全ての株式を買い取り、Lirik社を完全子会社化し、Anand氏はその売却代金を用いて当社の自己株式を取得することで、Anand氏のインセンティブを当社グループ全体の企業価値向上に一致させることを目的としております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：Lirik, Inc.

事業の内容：情報システムのコンサルティング・企画・設計・開発等

(2) 企業結合日

2024年8月8日 (株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した議決権比率はAnand氏が保有する5%です。当該追加取得により、議決権比率の合計は100%となり、同社は当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,667,388 USD
取得原価		1,667,388 USD

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

(第三者割当による自己株式処分)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本第三者割当」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年9月2日
(2) 処分株式数	当社普通株式 137,400株
(3) 処分価額	1株当たり844円
(4) 処分価額の総額	115,965,600円
(5) 処分又は割当方法 (処分予定先)	第三者割当の方法により、以下の者に次のとおり割り当てる。 Anand Ghalsasi 137,400株
(6) その他	本第三者割当は、米国における海外募集として実施いたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年6月13日開催の取締役会において、米国を中心にSIビジネスを展開するLirik社の発行済株式の95%を当社の米国子会社であるTGCA社を通じて取得することを決議し、同年6月18日付で取得いたしました。

その際、当社が取得した株式以外のLirik社の発行済株式（5%）は、Lirik社の企業価値の向上に対するインセンティブを付与する目的で、Lirik社のCEOであるAnand氏が継続して保有することとしました。

その後、Anand氏は、2023年4月1日付で当社の経営執行役員（当社グループ全体の管掌領域を持ち、管掌領域の成長を推進する役割を担う委任型の執行役員をいいます。）に就任し、Lirik社のみではなく、当社グループ全体について責任を有する立場となりました。これを受けて、Anand氏はLirik社のみ企業価値の向上に対するインセンティブより当社グループ全体の企業価値の向上に対するインセンティブを持つべきとの考えに至り、当社は、Anand氏の保有するLirik社の株式をTGCA社が買い取ってLirik社をTGCA社の完全子会社とした上で、Anand氏に当社の株式を保有させることについて検討してまいりました。

その結果、当社とAnand氏は、TGCA社がAnand氏の保有する当社のLirik社の株式の全てを買い取り、Anand氏はその売却代金を原資として自己株式処分により当社の普通株式を取得することに合意いたしました。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社テクノスジャパン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 真 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。